

## 第417回白石市議会定例会提出議案件名一覧

番 号	件 名
第69号議案	教育委員会委員の任命について
第70号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第71号議案	平成26年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について
第72号議案	平成26年度白石市水道事業会計利益の処分及び決算の認定並びに白石市下水道事業会計決算の認定について
第73号議案	組織再編に伴う関係条例の整備に関する条例
第74号議案	白石市個人情報保護条例の一部を改正する条例
第75号議案	白石市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例
第76号議案	白石市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例
第77号議案	白石市有害鳥獣解体場条例
第78号議案	あっせんの申立てについて
第79号議案	白石市手数料条例の一部を改正する条例
第80号議案	平成27年度白石市一般会計補正予算（第3号）
第81号議案	平成27年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
第82号議案	平成27年度白石市介護保険特別会計補正予算（第2号）
第83号議案	平成27年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
第84号議案	平成27年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）

# 平成27年度 9月補正予算概要

担当：総務部財政課

平成27年度9月一般会計補正予算額は4億5,823万9千円で、累計では188億6,054万5千円となります。

今回の補正予算では、地方創生を推進するため、白石市公式ホームページをリニューアルする経費をはじめ、不正アクセスや情報漏洩に対する情報セキュリティ対策、安全運転意識の向上を図るための市有公用車へのドライブレコーダー導入、東北新幹線白石蔵王駅の多機能トイレ整備に対する補助金、給与自粛牧草の集積業務委託、空家等対策などの経費を計上している。

事業別の詳細は別紙1から6のとおりです。

(単位:千円)

会計名		補正前の額	補正額	総額
一般会計		18,402,306	458,239	18,860,545
特別会計	国民健康保険	4,610,266	108,829	4,719,095
	介護保険	3,694,172	85,260	3,779,432
	後期高齢者医療	428,304	21,353	449,657
	計	8,732,742	215,442	8,948,184
合計		27,135,048	673,681	27,808,729

※特別会計の「計」及び合計欄は今回補正のない特別会計を含む

## 企業会計

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	総額
水道事業会計	1,522,035	12,132	1,534,167

※企業会計は収益的支出+資本的支出

## 9月補正の主な事業及び金額

### 一般会計

(単位:千円)

事業名	金額
白石市公式ホームページリニューアル事業	10,611
情報セキュリティ対策事業	22,500
市有公用車ドライブレコーダー導入事業	3,000
東北新幹線白石蔵王駅多機能トイレ整備事業補助金	2,000
給与自粛牧草集積業務委託事業	18,728
空家等対策事業	195

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

## 白石市公式ホームページリニューアル事業

担当：総務部総務課

現在の白石市公式ホームページは、平成10年度に開設し、平成17年度に現在のスタイルにリニューアルして運用してきましたが、昨今のインターネットを利用した情報発信を取り巻く環境は、当時の状況から大きく変化しております。

そのため今回、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生交付金）の先行型・上乗せ交付分を活用し、市公式ホームページの抜本的再構築を図ろうとするものです。

リニューアルするホームページでは、移住・定住の促進や交流人口の拡大など、地方創生関連施策をさらに推進するため、これまでの基本的な行政情報・イベント情報などに加え、特に「子育て・住環境・雇用・観光」などの情報を一層充実させます。

さらに今回のホームページのリニューアルでは、現在のICT環境を考慮し、また、総務省が策定した「みんなの公共運用モデル」に添ったアクセシビリティに対応した、高齢者や障害者を含む誰もが利用しやすいサイトを目指します。

### 【主な仕様】

- ① 「みんなの公共サイト運用モデル改訂版（2010年度）」対応
- ② CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）導入
- ③ スマートフォン対応
- ④ 音声読み上げ
- ⑤ 外国語対応（機械翻訳）

[歳出]	2款	総務費	1項	総務管理費	3目	広報広聴費	
		2事業		広報広聴関係費			
		13節		委託料			9,913千円
		18節		備品購入費			698千円

[歳入]	14款	国庫支出金	2項	国庫補助金	1目	総務費国庫補助金	
		1節		総務管理費補助金			
		13細節		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金			10,000千円

\*同交付金（上乗せ交付分）は、地方創生総合戦略を早期に策定し、戦略に基づく施策をいち早く実施しようとする団体に交付されるものです。（当市では平成27年10月末までの戦略策定を予定）

## [別紙2]

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

### 情報セキュリティ対策事業

担当：企画情報課

#### 1 サンドボックス装置の導入

社会保障・税番号制度が平成28年1月からスタートすることや本年度に入って自治体に対する標的型サイバー攻撃がこれまで以上に報告されているなど、各自治体においては、不正アクセス・情報漏洩に対するセキュリティ対策の重要性がこれまで以上に増しています。

本市においては、情報セキュリティポリシーに則り個人情報の取扱いを厳密に管理し、また、本市の情報ネットワークは、内部系（業務系）ネットワークと、外部系（情報系）ネットワークが物理的に遮断されており、個人情報が入直接インターネット（外部系ネットワーク）の環境におかれることがないこと、Webサーバーに外部からの更新を不可としていること、ファイアウォールの他に統合脅威管理による検知・遮断等をおこなっていることから、外部からの進入と情報漏洩リスクは極めて低い構成となっております。

しかしながら、日本年金機構の個人情報流出事件の方法に見られるよう、電子メールを利用した侵入等に対する検知・防御・遮断に対しては、現在対策が取られていない状況にあります。

このため、いったん攻撃されるとメールの情報を転送され、第三者への攻撃に利用され、さらにはWebサーバー等を第三者への攻撃の拠点（踏み台）にされる可能性が存在し、本市の信用失墜の可能性や攻撃を受けた第三者に対する法的責任リスクを内包している状況にあります。

以上のことから、外部系（情報系）ネットワークにサンドボックス装置（標的型攻撃対策）を設置し、電子メールを利用した標的型サイバー攻撃を受けた場合、装置内の仮想空間で添付ファイルや実行ファイルを実行し、その振る舞いを検知することで安全性を担保するものであります。

## 2 情報資産管理システムの導入

コンピューターにインストールされているソフトウェアの資産管理については、コンプライアンスの観点から、ソフトウェアの厳正なライセンス管理が求められており、過去においては、著作物を利用するという意識の希薄さから不正コピーなどが横行し、自治体がマイクロソフト社による損害賠償請求を受けるという事件が発生したところでもあります。

本市においては、パーソナルコンピューター（PC）を所属及び職員に配置する際に職員個人によるソフトウェアのインストールを禁止し、業務に必要なソフトウェアをインストールする場合には、その都度申請・許可を必須とした対策を講じ、ソフトウェアの不正利用を防止してきたところです。

一方、ソフトウェアの資産管理については、ISO/IEC 19770-1によって国際標準が定められており、その準拠が求められているところです。

本市が使用しているPCやサーバーは、職員用PCが260台、インターネットPCが100台となっており、その他各種業務システムで設置しているPCやサーバーを含めると400台を超え、職員の手作業による資産管理は極めて困難であります。

このため、組織横断的にハードウェア及びソフトウェアの一元管理を容易にする「情報資産管理システム」を導入するものです。

また、「情報資産管理システム」は、ソフトウェアのライセンス管理のほか、情報漏洩対策としてPCへ接続するデバイスの制御（USBポートの無効化やUSB接続の許可など）やファイルの暗号化、不正接続PCの検知・遮断、各操作ログの収集保存機能を有しており、平成28年1月から利用が開始される社会保障・税番号制度に対応したセキュリティ向上にも資するものであります。

[歳出]	2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 2 目	情報化対策費	
		2 事業		一般管理的経費			
		1 3 節		委託料			
				インターネット設備更新作業委託料		4,	500千円
				情報資産管理システム構築委託料		18,	000千円

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

## 市有公用車ドライブレコーダー導入事業

担当：総務部財政課

市が所有する公用車を運転する職員の安全運転意識の向上を図り、仮に事故が発生した場合でも、責任の明確化と処理の迅速化を図られるよう公用車へドライブレコーダーを整備します。

今回、ドライブレコーダーを搭載する予定の公用車は、市民バス8台、スクールバス2台、その他事業用バス3台及びETC車載器搭載車等合計30台です。

今後、特殊車両を除く公用車に逐次ドライブレコーダーを搭載して、運転する職員の安全意識の向上及び運転時における急発進、急加速などの状況を意識することによる燃費の向上、CO<sub>2</sub>の削減に努めるものです。

[歳出]	2款	総務費	1項	総務管理費	
	6目	財産管理費	18節	備品購入費	3,000千円

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

## 東北新幹線白石蔵王駅多機能トイレ整備事業補助金

担当：民生部福祉事務所

東北新幹線白石蔵王駅では、バリアフリー法における「公共交通機関の旅客施設に関する移動円滑化整備ガイドライン」に基づき、改札内に多機能トイレを整備する計画があり、その費用の一部負担について、東日本旅客鉄道（株）仙台支社から本市へ要請ありました。

整備する多機能トイレは、高齢者、障害者及び乳幼児を連れの方などが安心して利用でき、オストメイトの利用者にも対応できるため、白石蔵王駅を利用する観光客等のみならず市民の福祉の向上に貢献することが見込まれることから、整備費用の一部を助成するものです。

なお、この整備事業により同駅構内の多機能トイレは2箇所になります。

[歳出] 3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 身体障害者福祉費  
2事業 一般管理的経費  
19節 負担金補助及び交付金  
東北新幹線白石蔵王駅多機能トイレ整備事業補助金 2,000千円

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

## 給与自粛牧草集積業務委託事業

担当：産業部農林課

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の影響で市内の牧草から基準値を超える放射性セシウムが検出され、家畜に給与できなくなる被害がもたらされました。そのため、市内でも処分のできない汚染された牧草ロールが大量に発生し、現在は、やむを得ず畜産農家の敷地内に一時保管をしている状況です。

保管から約2年経過後の平成25年にラッピングの損傷が激しくなってきたため再ラッピング処理を施したところですが、保管期間が約4年経過（再ラッピングから2年経過）した現在、再びラッピングの損傷が激しくなってきました。損傷または腐敗が激しい牧草ロールが多いため、再ラッピングするのは困難であり、今回は耐候性3年のフレキシブルコンテナバックに詰替えます。また、牧草地の除染を行い飼料として給与可能となった刈り取り後の牧草の置き場に苦慮している状況（本来刈り取り後の牧草を置くところに汚染牧草が保管してあるため。）から汚染牧草については、地区毎（3地区を想定）に一括して用地を借り上げ、集積し一時保管いたします。

なお、当該事業費については、東京電力（株）へ補償を求めていく予定です。

### ○事業概要

- 1 集積場所：3地区（不忘地区・川原子地区・三住地区）
- 2 方法：フレキシブルコンテナバック（耐候性3年）に全て詰替
- 3 数量：1,100個（1個 約300kgから500kg）
- 4 面積：約6,200㎡
  - ・不忘地区 約1,900㎡
  - ・川原子地区 約1,500㎡
  - ・三住地区 約2,800㎡

[歳出]	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農業振興費	
	7事業 農作物等放射能対策事業			
	13節 給与自粛牧草集積業務委託料			18,728千円
	14節 給与自粛牧草保管に係る土地借上料			27千円

平成27年9月議会 記者会見資料  
平成27年度9月補正予算関係

## 空家等対策事業

担当：建設課

近年、地域における人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化及び社会ニーズの変化等に伴い、空家等が年々増加している。これらの空家等の中には、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、ひいては地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがある。

こうした中で、平成27年2月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市町村の役割として、空家等対策計画の策定及び空家等に関するデータベースの整備等を行い、空家等に関する必要な措置を講ずることが必要になった。

そのため本市では、空家等対策のプロジェクトチームを庁内設置し、チームのメンバーに対し空家等対策の研修を行うとともに、空家等対策計画策定に向けた基本方針の作成や空家等に関するデータベースの整備を行います。

※「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着す物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

※関連の規定の施行日は平成27年5月26日

[歳出]	8 款	土木費	5 項	住宅費	1 目	住宅管理費	
	2 事業	住宅管理経費					
	1 3 節	委託料					
		空家等対策業務委託料					1 9 5 千円